ARC WELDING POWER SOURCE FOR BOTH AC AND DC

Patent number:

JP62107868

Publication date:

1987-05-19

Inventor: Applicant: TERAYAMA KIKUO DAIHEN CORP

Classification:

- international: - european:

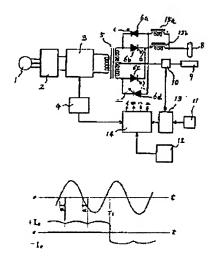
B23K9/06

Application number: JP19850246796 19851101 Priority number(s): JP19850246796 19851101 **BEST AVAILABLE COPY**

Report a data error here

Abstract of JP62107868

PURPOSE:To enable a smooth welding by eliminating the interruption is changing the polarity by bisecting a reactor, by connecting each reactor in series by dividing it at the output end side of a thyristor and by specifying the coil winding direction. CONSTITUTION:Reactors 15a, 15b are bisected and connected with being divided to the output terminal side of thyristors 6a-6d. And a reactor coil is wound on the common iron core and at the continuity time of a series thyristor 6a or 6d the winding direction is decided by the polarity that the magnetic flux in the same direction as the iron core is generated. In this composition the output current becomes a flat DC+IO is case of the continuity of the time T1, the residual energy of the reactor 15b is transferred to the reactor 15a and the same current as 15b is immediately passed, so a smooth welding can be performed without a reset period in changing the polarity, the interruption of the arc.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

19 日本国特許庁(JP)

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭62 - 107868

၍Int Cl.⁴

識別記号

庁内整理番号

④公開 昭和62年(1987)5月19日

B 23 K 9/06

7920-4E

審査請求 未請求 発明の数 1 (全6頁)

図発明の名称 交直両用アーク溶接電源

②特 願 昭60-246796

郊出 願 昭60(1985)11月1日

⑩発 明 者 寺 山 喜 久 夫

大阪市淀川区2丁目1番11号 大阪変圧器株式会社内

⑪出 願 人 株式会社ダイヘン 大阪市淀川区田川2丁目1番11号

20代 理 人 弁理士 中 井 宏

明相当

1 発明の名称 交直両用アーク溶接電源

2 特許請求の範囲

1. 直流電源と、前記直流電源の出力を一定の 周波数の高周波交流に変換するインバータ回路 と、前記インバータ回路の出力を溶接に適した 電圧に変換する2次巻線にセンタータップを有 する変圧器と、前記変圧器の2次端子の一方に 互いに逆極性に接続された第1および第2のス イッチング茶子と前記変圧器の他方の2次端子 に互いに逆極性に接続された第3および第4の スイッチング素子であって他端を前記第1およ び第2のスイッチング素子のうちそれぞれ同様 性のものと共通接続した第3および第4のスイ ッチング素子と前記第1ないし第4のスイッチ ング素子の共通接続点に一方の端子が直列接続 され他端が共通接続された2つのリアクトルで あって共通の鉄心を有しかつそれぞれ直列に接 **続されたスイッチング素子の導通によって前記** 鉄心に同一方向の破束を発生するを性ののがまた。 2 つのリアクトルと前記第 1 な 位相でいいできる制御回路とからなる周波数 通路 間路 とからなる 周波数 通路 間路 とり のリアクトルの共通接続点とから溶接用出力を得る交直用アーク溶接電源。

2. 前記周波数逓降回路は、前記各リアクトルの非励強時に各リアクトルに替積されたエネルギーを溶接用出力として放出するフライホイール回路を有する回路である特許請求の範囲第1項に記載の交直両用アーク溶接電源。

3 発明の詳細な説明

産業上の利用分野

本発明はアーク溶接用電源に関し、特に出力電流として高周波から直流に至るまでの任意の周波が得られ、さらに直流出力時においてはその極性を自由に電子的に変更できる万能形の電源を提案したものである。

従来の技術

アーク溶接用電源としては高周波から直流まで 任意に得られるものとして従来は直流電源をイン パータにて交流とした後に周波数逓降回路によっ て任意の周波数の交流を発生させるものがある。 (特開昭52-84142号公報)

第5図はこの種従来装置の例を示す接続図であ る。同図において1は交流電力源であり通常三相 商用電源が用いられる。2は交流電源1を整流し で直流電力を得る整流回路、3は整流回路2の出 力を高周波交流に変換するインバータ回路であり、 インバータ制御回路4からの駆動信号により一定 の周波数の高周波交流を出力する。 5 は変圧器で あり、2次巻線にはセンタータップを設けてある。 62 ないし60 は周波数逓降回路を構成するため のスイッチング素子、たとえばサイリスタであり、 7はリアクトル、8は電極、9は被溶接物である。 10は出力電流検出器、11は出力電流設定信号 源、12は極性切換信号源、13は比較器、14 はサイリスタ6a ないし6d を開閉制御するため の駆動回路である。同図の装置においてサイリス

性の直流電流まで任意に得られることになる。 発明が解決しようとする問題点

上記従来装置においては、出力回路にリアクト ルフを有するために出力電流の極性を正から負ま たはその逆に極性を変えるときにはサイリスタの 点弧信号を遮断しても電流は急には零にならす回 路の力率に見合った時間だけ遅れて零になる。こ のために出力電流を正から負またはその逆に切り 換えるときにはこの遅れ時間に相当する休止時間 を設けることが必要となる。またこの休止時間の 後に逆方向の極性とすべくサイリスタを点弧させ てもリアクトル7のために出力電流の立上りも遅 れることになり、枯局極性の切り換えの前後にお いて低電力の期間が必然的に発生することになり、 溶接アークの中断を招くことになる。このために アーク切れとなって円滑な溶接が行えなくなるも のである。このような現象を防止するためには、 リアクトル7のインダクタンスを小さくすること が必要になるが、このリアクトル7は直流出力時 ・ 有するものに同符号を付してある。このリアクト におけるアーク密接の安定性から必要なインダク

タ 6 b と 6 c とを同時に導通させると電極 8 を正 とする極性の電流が流れ、サイリスタ6 a と 6 d とを導通させている明間は被溶接物9が正となる 極性の電流が流れることになる。したがって極性 切換信号源12の出力epに応じて導通させるサイ リスタの組合せを決定すればよい。例えばepが底 の期間はサイリスタ 6 a と 6 d を導通させ、epが xxの期間はサイリスタ6b と6c とを導通させれ ばよい。さらに同図の例においては出力電流を所 定値に保つために電流検出器10によって出力電 流の絶対値efを検出し出力電流設定信号源11の 出力信号erと比較器13にて比較し差信号を駆動 回路14に供給している。駆動回路14において は、インパータ制御回路4からの周期信号と比較 器13からの入力信号に応じた位相でサイリスタ 6 a ないし 6 d を導通させる。この結果出力電流 は極性切換信号源12によって定められた極性で かつ出力電流設定信号源11にて定められた値の 電流に制御されることになり、インバータ回路3 の出力周波数に相当する高周波から正または負極

タンスが定まるものであるので無制限に小さくし たり省略したりすることはできない。

問題点を解決するための手段

本発明は、リアクトルを2個に分割し、各リア クトルは共通の鉄心に巻かれた巻線を有し、かつ 各巻線はそれぞれ正および負の極性の電流を出力 するサイリスタに直列となるように上記従来装置 のサイリスタの出力端子側を分割して接続すると ともに、各直列に接続されるサイリスタの導通に よって鉄心に同じ方向の磁束が発生する極性に巻 方向が定められた構造とすることによって上記従 来装置の問題点を解決したものである。

実 施 例

第1図は本発明の実施例を示す接続図であり、 第5回の従来装置とはリアクトルが15a 、15 b の2個となっており、かつサイリスタとリアク トルとの接続が図示の如くそれぞれ出力電流の極 性毎に分割されている点が異なり、他は同機能を ル15a および15b は共通の鉄心に巻かれたコ

イルから構成されており、かつそれぞれの巻線は図に・印で示すように各直列サイリスタ 6 a ないし6 d の導通時に鉄心に同方向の強束が発生する極性にその巻方向が定められている。

同図の実施例の動作を第2図の波形図によって 説明する。全体的な動作は第5図の装置と略同じ であるので極性切り換え時の動作について説明す る。第2図において(a)は変圧器5の出力電圧 波形を示し (b) は出力電流波形を示している。 第1図においてサイリスタ6b と6c とが交互に 遅れ角αで導通しているときは、変圧器5の出力 電圧は両波整流されて電極8が正となる極性の電 流が流れている。このときサイリスタ 6 b とサイ リスタ6c とはそのアノードが共通接続されてリ アクトル15bに接続されているので出力電流は リアクトル15b によって平滑されて略平坦な直 流+10 となる。次に時刻T1 においてサイリス タ G b のかわりにサイリスタ G a を点弧させると、 それまでサイリスタ6c の点弧によって蓄積され ていたリアクトル15b の残存電磁エネルギーは

鉄心を共有するリアクトル15aにすべて磁気結 合によって移行する。このためにリアクトル15 a にはその直前にリアクトル15b に流れていた 電流と等しい値の電流が直ちに流れ始めることに なり、出力電流はその絶対値が等しくかつ極性が 逆の電流-10となる。したがって極性の切り換 え時に逆方向のサイリスタの点弧を遅らせて休止 **期間を設ける必要は全くなく、しかも極性が急峻** に変化する理想的な出力電流波形が得られる。上 記と逆にサリスタ6aと6dとを交互に点弧して いる状態からサイリスタ6bと6cとが点弧する 状態に切り換えるときも切り換えの直前に流れて いた電流がリアクトル15a からリアクトル15 b に磁気結合によってすべて移行されて上記と同 様に急峻な出力電流の切り換えが行なわれること になる。

なお第2図においては理解を容易にするためにインバータ回路3の出力を受ける変圧器5の出力 電圧波形が正弦波状のものである場合について説明したが、この出力電圧波形が矩形波状のもので

ある場合でも同様の動作をする。

第1図に示した実施例においては、出力回路のインダクタンスによって電流の位相が電圧の位相よりも遅れるが、変圧器5の出力電圧が低下して溶接電圧よりも低くなった時点から逆方向のサイリスタが点弧するまでの期間はリアクトル15 a

または15b に苦えられていた電磁エネルギーに よって出力電流が持続されることになる。しかし この期間は電磁エネルギーが電極8、被密接物9、 変圧器5、サイリスタ6a ないし6d 、リアクト ル 1 5 a または 1 5 b の回路を通して放出される ので、エネルギーの一部は電顔側に回生されるこ とになる。このためにインバータ3の出力の利用 効率があまりよくない。そこでリアクトルに蓄積 されたエネルギーを溶接部にすべて供給するため に各リアクトルとサイリスタとの接続点と変圧器 5 のセンタータップとの間にフライホイール 回路 を設けてリアクトルから電源側への電力の回生を なくした実施例の接続図を第4図に示す。第4図 において第1図の実施例と同機能を有するものに は同符号を付してある。また10a , 10b は正 負それぞれの極性の電流を別個に検出するための 出力電流検出器であり、11a、11bはそれぞ れの極性の出力電流を設定するための出力電流設 定信号源、13a,13b は各出力電流検出器1 Oa. 1 Ob からの出力と出力電流設定信号源 1

1a ,11b の各出力とをそれぞれ比較し差信号 を得る比較器である。また14a 、14b は比較 器13a.13b、極性切換信号取12およびイ ンパータ制御回路4からの各出力信号を入力とし てサイリスタ 6a 、 6d または 6c 。 6b をそれ ぞれ点弧させるための駆動回路であり、いずれも 第1図の実施例によって示したものを正・負各種 性毎に1相づつ設けたものである。さらに16a . 1 6 b はリアクトル 1 5 a . 1 5 b とサイリスタ 6 a ないし6 d との各接続点と変圧器5のセンタ ータップとの間に接続されたフライホイール回路 であり、同図の場合は図示の極性に接続されたダ イオードを示してある。第4図の実施例において は、リアクトル15a.15b に蓄積された電磁 エネルギーは変圧器5の出力電圧が低下して次に 逆の方向のサイリスタが点弧するまでの間にフラ イホイール回路16a または16b のダイオード を通して電極8と被溶接物9とからなる負荷に放 出されるので極めて効率がよくなる。さらに同図 の実施例においては正方向電流と逆方向電流とは

本発明は上記のように動作するので、出力周波をインバータ回路の動作周波数である過渡から極性変化が数秒に1回程度の極く低級定は設定はは、する高波定のもとができるからにはであり、しかもこれらを溶接中に高度の高いである。とは、現が要求される高級が得られるものである。

4 図面の簡単な説明

第1図は本発明の実施例を示す接続図、第2図(a) および(b) は第1図の実施例の動作を説明するための線図、第3図(a) ないし(d) は第1図の実施例における各部の出力波形の例を示す接続図、第4図は別の実施例を示す接続図、第5図は従来の装置の例を示す接続図である。

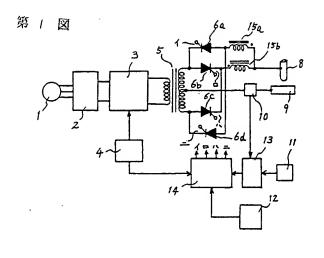
2 … 整流回路、3 … インパータ回路、4 … インパータ制御回路、5 … 変圧器、6 a ないし6 d … サイリスタ、8 … 電極、9 … 被容接物、10,10 a、10b … 出力電流検出器、11,11a、

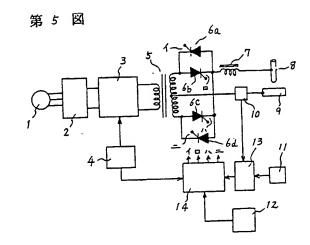
それぞれ別々に検出し設定値と比較されるので、 正負の両極性における電流値を個々に設定するこ とが可能となり、よりきめ細かな制御が可能とな る。なお、フライホイール回路16a,16b は 図示のようにダイオードを用いる他にトランジス タやサイリスタのように整流作用を有するスイッ チング素子でもよく、この場合にはフライホイー ル回路を必要時にのみ有効とするように制御でき るのでさらに繊細な制御が可能となる。さらに第 1図に示した実施例において出力電流検出器10、 出力電流設定信号源11、比較器13、駆動回路 14をそれぞれ正、負2系統設けて第4回の実施 例からフライホイール回路16a 、16b を除い た回路としてもよく、また各実施例においてサイ リスタ 6 a ないし 6 d を図示の単方向サイリスタ にかえて他の整流機能を有するスイッチング素子、 たとえばトランジスタとしても駆動回路をトラン ジスタに適したものに手直しするだけで容易に実 施できる。

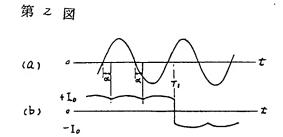
発明の効果

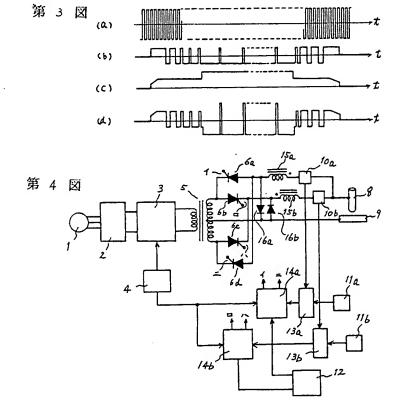
号源、13,13a,13b…比較器、14.1 4a,14b…駆動回路、15a,15b…リア クトル

代理人 弁理士 中 井 宏









手統補正醬 (方式)

昭和61年2月5日

特許庁長官殿



1. 事件の表示

昭和60年特許顯第246796号

2. 発明の名称

交直両用アーク溶接電源

3. 補正する者

事件との関係 特 許 出 類 人 大阪市淀川区田川 2 丁目 1 番 1 1 写 (026) 株式会社 ダイヘン・ ^{61.} 2. ア

4. 代 理 人

住所 〒 532 大阪市淀川区田川2丁目1番11号 株式会社 ダイヘン 内 氏名 (8295)弁理士 中 井 宏 (光光) [連絡先 電話 (06)301-1212]

5. 補正命令の日付 昭和61年1月28日(発送日)

6. 補正の対象

明細書の「図面の簡単な説明」の間

7. 補正の内容

別紙の通り明細書の「図面の簡単な説明」 の個を訂正する。 4 図面の簡単な説明

第1 図は本発明の実施例を示す接続図、第2 図は第1 図の実施例の動作を説明するための線図、第3 図(a) ないし(d) は第1 図の実施例における各部の出力波形の例を示す接続図、第4 図は別の実施例を示す接続図、第5 図は従来の装置の例を示す接続図である。

2 …整流回路、3 …インバータ回路、4 …インバータ 制御回路、5 …変圧器、6 a ないし6 d …サイリスタ、8 …電板、9 …被容接物、1 0 . 1 0 a . 1 0 b …出力電流設定信号源、1 2 …極性切換信号源、1 3 . 1 3 a . 1 3 b …比較器、1 4 . 1 4 a . 1 4 b …駆動回路、1 5 a . 1 5 b …リアクトル

BEST AVAILABLE COPY